

教育委員会の機能強化・活性化に向けた 取組のポイント

1

はじめに

近年、教育を取り巻く環境が一層多様化・複雑化する中において、各学校が充実した教育活動を展開することができるようするためには、教育委員会が学校に対して積極的に伴走支援することが重要です。そのためには、教育委員会自身が、その意思決定機能の一層の実質化、事務局体制の強化等による機能強化・活性化を図っていくことが必要になります。

文部科学省では、「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実にに向けた手引き」（以下、「手引き」という）を作成・公表しておりますが、令和8年9月30日、教育委員会の機能強化・活性化に向けた取組事例等を拡充した、手引き〔Vol.2.0〕を新たに公表しました。

ここでは、**新たに手引き〔Vol.2.0〕に掲載した自治体の取組事例**を中心に、教育委員会の機能強化・活性化のポイントを3つの観点から概説します。

●「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実にに向けた手引き〔Vol.2.0〕（文部科学省 HP）

https://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/1402350_00004.htm



2

教育委員会会議の活性化、 教育委員の資質・能力の向上

教育委員会が合議制の機関としての意思決定・執行機能を一層実質化していくためには、多様な属性を持った教育委員の知見等を十分に活用し、教育委員会における議論を活性化させることが重要です。そのためには、教育委員が各地域の教育課題や最新の教育施策の動向等について理解を深め、不断の研鑽に努めることができるような機会を、教育委員会事務局としても積極的に提供していくことも求められます。

宮崎市教育委員会では、教育委員向け事前勉強会、教育現場視察や地域・家庭・学校との意見交換会、各種教育委員向け研修会への参加促進等の各種取組を「教育委員会活性化プラン」として体系化して実施しています。様々な取組を組み合わせていること、それぞれが形骸化しないよう、計画に位置付け継続的に見直しを行っていることがポイントです。

【皆様にお伝えしたいこと】

① 教育長・教育委員の皆様

教育委員会は、地方教育行政における様々な権限を有する執行機関であり、教育長はその会務を総理し施策をけん引する者、教育委員は教育委員会の意思決定を担う責任者です。その重要な役割を十分に発揮していただけるよう、文部科学省や各都道府県・市町村等が主催する各種の研究協議会や研修等の機会を積極的に活用し、最新の教育動向や他自治体の状況等について知見を深めるとともに、得られた知見をそれぞれの地域の状況を踏まえてどのように施策に反映できるか、教育委員会会議等の場で積極的に発信いただければと思います。

② 教育委員会事務局の皆様（※特に教育委員会会議のとりまとめを担当されている方）

教育委員会会議や事前勉強会等、教育委員の知見を引き出す仕組みづくりは、事務局においてどのような運営上の工夫をするかに依る部分も大きいです。また、文部科学省や各都道府県・市町村等が主催する各種の研究協議会や研修等に、教育長や教育委員が御参加いただく機会を確保することも、事務局の役割と考えられます。宮崎市の事例を参考に、事務局としての工夫にも積極的に取り組んでいただければ幸いです。

連絡調整、多様化・複雑化する現代的な教育課題への対応に係る専門性等、様々な能力が求められます。

こうした指導主事ならではの能力を十分に発揮していただくためには、例えば一般行政職と指導主事等教員籍職員の適切な役割分担を図ることや、指導主事向けの研修等を企画し組織的な人材育成を推進することも重要です。

枚方市では、教育委員会事務局内の各課の指導主事が所属課を「越境」して集い、学校への指導・助言や施策の企画立案等に活かせる多様な視点をグループワーク形式等で学び合う「越境会」という研修会を、学校教育部次長が中心となって立ち上げ、実施しています。

● ある日の「越境会」の様子



3

指導主事をはじめとした 教育委員会事務局職員の資質・能力の向上

教育委員会の機能強化に向けては、具体的な施策の企画立案やその実行を担う事務局の体制を充実することも重要です。中でも指導主事は、教科に係る専門性や授業に関する指導力にとどまらず、現場の風土をよく知る立場から教育行政に係る企画・立案や教育委員会と学校の間の

【皆様にお伝えしたいこと】

① 教育長・教育委員の皆様

指導主事をはじめとした事務局職員の人材育成は、具体的な施策の推進力を高めるために極めて重要であり、教育委員会全体で取り組むべき課題として捉える必要があります。枚方市の事例においても、教育長が「越境会」の様子を都度見学したり、

教育委員に対しては参加した指導主事自らによる報告会を行うなど、教育委員会全体での状況把握が進められていました。事務局が自主的に行う職員向けの研修等の重要性を御認識いただき、後押しいただければと思います。

② 教育委員会事務局の管理職の皆様

日々多忙な教育委員会事務局の中であって、職員の人材育成を主体的に企画・実施するに当たっては、全体を俯瞰した視点を持つ管理職の発案が肝要です。枚方市の事例も参考にしつつ、各教育委員会事務局の実態に応じた研修等を積極的に企画いただければ幸いです。

③ 指導主事、教育委員会事務局職員の皆様

枚方市における「越境会」は、参加する指導主事自身の高い意欲や積極的に学ぶ姿勢により、一方通行の講義型ではなく対話重視の場としてうまく機能していた点が特徴的です。日々の業務のみでは得づらい、所属の課や自治体を越えた視点を獲得するため、研修等の機会について積極的に情報収集し活用いただければと思います。

推進等)の促進に当てることで、従来の予算よりも機動的な学校支援を可能としています。また、教育行政を専門に担う「教育行政職」を独自に公募・採用し、スクールコラボファンドの活用をはじめとした新たな教育施策の企画・立案機能の強化を図っています。



【皆様にお伝えしたいこと】

① 教育長・教育委員の皆様

外部人材や外部資金の獲得に当たっては、連携先となる地域の民間企業や関係機関等との折衝や理解醸成が必要です。鎌倉市の取組においても、資金源の開拓に当たって地域住民である教育委員からの紹介がきっかけとなった事例が存在します。また、予算等を担当する首長や首長部局を含め組織全体を巻き込んだ動きなど、教育長・教育委員の皆様による関係各所への働きかけが重要となります。

② 教育委員会事務局の皆様（特に予算・企画担当等）

外部資金の活用にあたっては、学校の課題やニーズ、活用可能な制度や地域の人的ネットワーク等を把握するところからはじまり、学校が活用する際のフローの整理、成果の可視化・共有などといった一連の流れが存在します。鎌倉市の事例では、こうした具体のプロセスを実績に即して紹介していますので、ぜひ参考にいただければ幸いです。

4

外部資金の活用・多様な人材の活用

教育委員会による施策の推進力を得るための方策の一つとして、事務局職員として外部人材（教育現場、民間企業、関係団体で業務経験のある者等）を登用し、一般行政職と教員籍職員だけでは取り入れられない多様な知見を活用することが考えられます。また、クラウドファンディングやふるさと納税、寄附等により、地域の民間企業等から外部資金を獲得し、教育予算の拡充に活用することも考えられます。

鎌倉市では、「スクールコラボファンド」と題し、独自の寄附財源を学校・教員の自主的な取組（探究学習の

5

おわりに

本稿では、手引き [Vol.2.0] における改訂箇所のうち、今回の特集テーマに関係する「教育委員会の機能強化・活性化」のパートを紹介しました。

手引き [Vol.2.0] ではこの他、急速な人口減少・過疎化の進行により財政面や人材確保に困難を抱える小規模自治体への対応・広域行政の推進に向け、小規模自治体の教育委員会間の広域連携に活用可能な制度の解説や、都道府県教育委員会による広域的支援の事例を追加しています。

少しでも御関心を持っていただけた教育委員会関係者の皆様におかれては、以下のリンク先より、手引き本体をぜひ御覧いただけますと幸いです。

- 【再掲】「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた手引き [Vol.2.0] (文部科学省 HP)

https://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/1402350_00004.htm

